

第 2 期 中 期 財 政 計 画

(平成30年度～平成34年度)

～将来を見据えた財政基盤の強化～

平成30年3月

千歳商工会議所

目 次

I 第2期中期財政計画の概要

1 策定の背景・目的	1
2 計画期間	1
3 対象会計	1
4 見込額の算定方法	1

II 財政状況の見通し

1 主要会計の収支見通し	2～3
2 基金・積立金会計の見通し	4

III 事業実施計画の見通し

1 実施予定の主な事業	5
2 会計別事業実施時期と計画額	6

I 第2期中期財政計画の概要

1 策定の背景・目的

千歳商工会議所では、厳しい経済状況の中、地域総合経済団体として商工業をはじめとする地域産業の発展や会員サービスの向上等を推進するため、持続可能で強固な財政基盤の確立を目指した「中期財政計画」(平成25年度～29年度)に基づき、会員の拡大や共済制度の充実などによる安定的な財源の確保並びに人件費の抑制や各種経費の削減に努めるなど様々な取組を行ってきたが、地域経済を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続くことが懸念されており、より一層の財政状況の改善が必要となっている。

このことから、時流に応じた諸課題に的確に対応するため、引き続き将来を見据えた財政基盤の強化に向けて「第2期中期財政計画」を策定した。

2 計画期間

計画期間は、平成30年度から34年度までの5年間とし、毎年度、進捗状況を点検し、社会経済情勢の変化などを踏まえ、必要に応じて見直しを行うこととする。

3 対象会計

- ・ 主要会計：一般会計、法定台帳特別会計、小規模事業特別会計、共済事業特別会計、労働保険特別会計、商工センター運営特別会計
- ・ 基金・積立金会計：経営安定化基金特別会計、大規模修繕等積立金特別会計、退職給与積立金特別会計、外壁補修工事特別会計、地域経済活性化基金特別会計

4 見込額の算定方法

財政状況の見通しにおける各年度の見込額については、次のとおり算定した。

- ・ 29年度：決算見込額（30年1月末現在）
- ・ 30年度：当初予算額
- ・ 31年度～34年度：これまでの収支状況の推移等を勘案し、30年度当初予算をベースに試算した。

消費税率については、31年10月以降は10%として試算した。

Ⅱ 財政状況の見通し

1 主要会計の収支見通し

【収入】

(単位：千円)

	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
会費	32,571	32,505	32,540	32,725	32,610	32,645
(会員会費)	(20,200)	(20,235)	(20,270)	(20,305)	(20,340)	(20,375)
負担金	1,604	1,685	1,685	1,685	1,685	1,685
交付金	59,124	55,800	48,800	48,300	48,800	48,300
(ちとせプレミアムリフォーム兼事業)	(10,000)	(7,000)				
報奨金	2,026	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
事業・手数料	23,438	23,697	22,516	22,739	22,861	22,983
(ちとせプレミアムリフォーム兼事業)	(1,900)	(1,466)				
雑収入	116	116	116	116	116	116
繰越金	11,012	0	0	0	0	0
繰入金	11,707	12,130	11,186	9,114	11,559	9,583
収入合計	141,598	128,033	118,943	116,779	119,731	117,412

【支出】

	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
事業費	28,687	26,586	18,021	18,072	18,102	17,922
(ちとせプレミアムリフォーム兼事業)	(10,950)	(8,466)				
人件費	51,300	57,621	60,851	60,146	61,938	60,102
その他管理費	14,804	17,263	18,978	15,159	17,159	16,829
慶弔費	30	300	300	300	300	300
その他	502	820	820	819	815	815
繰出金	38,837	25,443	19,973	22,283	21,417	21,444
繰越金	7,438	0	0	0	0	0
支出合計	141,598	128,033	118,943	116,779	119,731	117,412

(1) 収入見通しの主な内容

(ア) 会費

財源の根幹である会費収入(会員会費、役員・議員会費、団体特別会費、特別会費)のうち、大きなウェイトを占める会員会費については、会員拡大や退会防止の取組を継続的に推進することで増収を見込んだ。

また、32年度に千歳で開催予定の道央三地区(千歳・苫小牧・恵庭)経済懇話会に係る特別会費を増額計上した。

(イ) 交付金

北海道及び千歳市からの中小企業相談所運營業務に係る補助金、並びに千歳市商業等活性化事業補助金や千歳市商業振興事業補助金については、各種事業の遂行に必要不可欠な財源であり、今後も引き続き安定的かつ継続的な交付を見込んだ。

(ウ) 事業・手数料

会員サービス事業である共済制度や経営補償制度の手数料、並びに貸室使用料や各種検定手数料等については、サービス向上やPRに努めるなどさらなる利用促進を図ることで増収を見込んだ。

(2) 支出見通しの主な内容

(ア) 事業費

商工会議所の事業活動の柱である中小企業相談所が行う中小企業への経営支援事業、並びに空き店舗対策などの中心市街地活性化事業、ちとせ川ビール祭りや千歳郷土餅つき大会などの賑わいの創出を目的とした商工振興支援事業ほか、各種事業における実施経費を見込んだ。

また、31年度に千歳で開催予定の全道商工会議所大会に係る必要経費を計上した。

(イ) 人件費

効率的・効果的な組織運営を行うために適正な人事管理を推進しており、人件費については、定期昇給等の給与改定分を見込んでいるが、退職者の補充については、嘱託職員等の多様な雇用形態の活用を含めた検討を行うなど、極力、人件費の抑制に努めることとする。

(ウ) その他管理費

その他管理費のうち大きなウェイトを占める商工センターについては、これまで同様、老朽化対策、利便性の向上、職場環境の改善など、適正な維持管理に必要な経費を見込んだ。

また、計画期間内での施設整備・維持管理事業に係る主な費用については、実施予定年度に見込額を計上した。(詳細は5・6ページ「事業実施計画の見通し」参照)

2 基金・積立金会計の見通し

(単位：千円)

年度 会計名	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
経営安定化基金	16,448	17,448	18,448	19,448	20,448	21,448
大規模修繕等積立金	46,273	50,313	52,823	58,713	62,284	67,414
退職給与積立金	27,945	33,945	23,850	27,850	17,980	21,980
外壁補修工事会計	1,276	1,568	1,882	2,218	2,575	3,781
地域経済活性化基金	1,142	1,392	1,642	1,892	2,142	2,392
基金・積立金合計	93,084	104,666	98,645	110,121	105,429	117,015

(1) 経営安定化基金

社会経済情勢が先行き不透明な中、商工会議所を安定的かつ持続的に運営していくためには、一定の運転資金の確保が必要なことから、毎年度100万円の積立を行う。

(2) 大規模修繕等積立金

これまで、商工センターについては、ボイラー機能復旧工事、外壁補修工事及び屋上防水工事などの修繕工事を実施してきたが、今後、老朽化がより一層進む中、適正な維持管理・安全対策等に向けた大規模な工事（冷暖房設備、ボイラー設備、バリアフリー改修、耐震化関連等）が想定され、多額な費用が見込まれることから、さらなる財源の確保を図るため、計画期間内で約2,100万円の積立を行う。

また、毎年度の決算において繰越金が生じた場合は、優先的に本会計の積立金とする。

(3) 退職給与積立金

職員に対する退職金の支給に備えて、計画的に積立を行う。

なお、この計画期間内に定年退職者が2名（31年度及び33年度）いることから積立金残高は減少する。

(4) 外壁補修工事特別会計

本会計は、平成24年度に実施した外壁補修工事借入金の償還財源として、会費の値上分(会員会費の10%)を充当しているが、毎年度、剰余金が見込まれており、34年9月完済後の残高については、将来の施設整備・維持管理事業の財源とするため、大規模修繕等積立金とする。

(5) 地域経済活性化基金

地元の消費拡大及び地域経済の活性化を目的とした事業等を実施する際の財源とするため、27年度に創設した基金であり、当面、計画期間内で倍増（29年度比）に向けて積立を行う。

Ⅲ 事業実施計画の見通し

1 実施予定の主な事業

(1) 会員便利帳更新事業【一般会計】

平成31年10月実施予定の消費税率10%への引き上げに伴い、各種料金・手数料の改定等が見込まれることから、平成26年度に会員サービスの一環として作成した「会員便利帳」について、31年度に内容を精査し、更新版を会員に配布する。

(2) IT推進化事業【一般会計】

IT機器・ソフトウェア整備における、不正アクセスやサイバー攻撃などの外部脅威の対策については、セキュリティシステムやデータバックアップ用のクラウドサービスなどを利用しているが、複雑化・巧妙化するサイバー攻撃などを多角的に監視し、最新の脅威にもスピーディーな対応が求められていることから、より強固で安全なシステムである完全クラウド化（仮想PC）に向けて、既にシステムを導入している他の会議所やIT企業などから情報を収集し、調査・研究を重ね、34年度の導入を目指す。

(3) 施設整備・維持管理事業【商工センター運営特別会計】

商工センターについては、施設の老朽化、利用者の利便性向上、職場環境の改善などを考慮して計画的な整備・維持管理を進めており、計画期間内においては、3階非常用出口防水工事、2・3階男子トイレ洋式化工事、大会議室及び3階研修室椅子更新、事務机更新、事務所床上げ工事、屋上後方部防水工事などを実施する。

また、将来想定される館内冷房設備整備、ボイラー設備更新、バリアフリー改修工事、耐震化診断・工事などの大規模な施設整備については、多額な費用を要することから、効率的かつ効果的な実施方法の調査・研究を行うとともに、財政状況等を踏まえ、優先順位など一定の方向性を決定し、段階的に実施する。

2 会計別事業実施時期と計画額

【一般会計】

(単位：千円)

事業名 \ 年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
会員便利帳更新事業		500			
IT推進化事業(仮想PC)					1,500

【商工センター運営特別会計】

(単位：千円)

事業名 \ 年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
3階非常用出口防水工事	300				
2・3階男子トイレ洋式化工事	900				
大会議室・3階研修室椅子更新	800				
事務机更新		700			
事務所床上げ工事		2,500			
屋上後方部防水工事				2,000	
館内冷房設備整備	<pre> graph LR A[効率的・効果的な 実施方法の調査・研究] --> B[優先順位等 方向性の決定] B --> C[一部実施] </pre>				
ボイラー設備更新					
バリアフリー改修工事					
耐震化診断					
耐震化工事					

合計	2,000	3,700		2,000	1,500
----	-------	-------	--	-------	-------